

千葉市行政改革推進プランの更新について

本市では、限られた行政資源を有効に活用しながら、市民に期待される行政サービスを提供するため、「千葉市行政改革推進プラン（平成22～25年度）」に基づき、計画的に行政改革に取り組んでいるところです。

このたび、新基本計画に基づく実施計画において、これまで以上に行政改革の取組みとの連携が重視されていることを踏まえ、平成27年度からスタートする第2次実施計画と計画期間を一致させるため、計画期間を1年延長するとともに、新たな取組項目の追加や内容の拡充を行い、プランを更新します。

本市の将来像を実現するため、財政健全化への取組みを示し、財政運営の指針となる「第2期千葉市財政健全化プラン（平成26～29年度）」と緊密な連携を図り、職員一丸となって推進してまいります。

【更新内容】

○ 取組項目数

〔更新前〕 147項目 → 〔更新後〕 181項目（新規37、拡充14）
うちH26実施項目数は71項目

○ 数値目標設定項目数

〔更新前〕 76項目 → 〔更新後〕 96項目

※ 推進項目別項目数はP2、主な新規取組項目はP3参照

< 推進項目別項目数 >

推 進 項 目	項 目 数			数 値 目 標	H26実施
	新規	拡充			
(1) 市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり	30	11	3	18	17
ア 市民の活力を生かすまちづくりの推進	21	9	3	13	15
イ 広報・広聴機能の充実と市民との対話の推進	9	2	0	5	2
(2) 市民視点による行政サービスの向上	58	13	1	31	20
ア 窓口サービスの向上	19	1	1	13	4
イ 電子市役所の推進	24	9	0	13	13
ウ 情報公開の推進	11	3	0	4	3
エ 法令遵守・公正確保の仕組みづくり	6	0	0	1	0
(3) 簡素で効率的・効果的な行財政運営	67	13	9	39	30
ア 事務事業の整理合理化	15	1	2	2	6
イ 民間機能の活用	19	6	1	16	7
ウ 公共施設等の設置及び管理運営の合理化	22	6	4	15	10
エ 補助金の見直し	1	0	0	1	1
オ 定員及び給与の見直し	5	0	1	2	3
カ 外郭団体改革の推進	5	0	1	3	3
(4) 新たな執行体制の確立	26	2	1	5	5
ア 組織・機構の見直し	18	1	1	3	3
イ 区役所機能の強化	7	1	0	2	1
ウ トップマネジメント機能の強化	1	0	0	0	1
(5) 人材の育成と活力の発揮	16	0	2	12	4
ア 人事制度の充実	6	0	2	3	4
イ 職員研修の充実	10	0	0	9	0
合 計	181	37	14	96	71

※重複掲載項目があるため、合計数と合計欄の数値は一致しない。

＜主な新規取組項目＞

（１）市民と共に構築し、市民が主役のまちづくり

◆ 地域課題解決ソリューションの導入

I C T（情報通信技術）を活用し、市民がレポートする様々な地域課題を市民と行政が協働で解決するためのシステムの構築・運用を開始します。

【数値目標】 スマートフォンアプリ等からの投稿登録者数

（平成 25 年度：0 人 ⇒ 平成 28 年度：5,000 人）

◆ 市民シンクタンクの設置

政策形成における市民参画を推進するため、市民や団体が中長期的な市政の課題等の調査・研究及び政策提言を行い、その後も市民が市政に参画するシステムの構築を目指します。

（２）市民視点による行政サービスと透明性の向上

◆ 申請書等の押印の見直し

市民の負担を軽減するため、市民等から提出される申請書等について、国の法令、通知等により押印を必要とする場合などを除き、印鑑を持参しなくても、その場で署名するだけで申請手続きができるようにします。

【数値目標】 見直した申請書等の数（延べ）

（H25.4.1：0 件 ⇒ H27.4.1：2,000 件）

◆ 行政サービスの受益と税等の負担の関係を表示するサービスの導入

市民が自分の受けている行政サービスについて、市税・保育料などの自己負担とともに、サービスに要している行政コストが示されるなど、サービスと負担の相関関係を把握できる仕組みを実施します。

◆ 市保有データの公開の推進

オープンデータとしての「公開ルール」を整備するとともに、市民サービスの向上や経済の活性化など、高い効果の見込まれる分野のデータの公開を推進します。

【数値目標】 オープンデータの活用事例

（平成 25 年度：0 件 ⇒ 平成 28 年度：30 件）

◆ ICTを活用した救急業務の推進

救命率の向上と後遺症の軽減を図るため、救急車に収容した傷病者の情報と医療機関の受入れ可能状態をリアルタイムで共有できる情報共有端末を新たに導入します。

(3) 簡素で効率的・効果的な行政運営

◆ 介護保険認定調査業務等へのタブレットPCの導入

業務の効率化を図るため、タブレットPCの導入に向け、新たに介護保険認定調査業務における実証実験を行うとともに、建築審査会においてペーパーレス会議の実証実験を継続します。

◆ 大規模公園の民間活用の促進

昭和の森ユース・ホテル跡施設及びキャンプ場などについて、民間事業者による改修・運営を開始します。

【数値目標】 昭和の森の年間利用者数

(平成 24 年度：40 万人 ⇒ 平成 28 年度：44 万人)

◆ こてはし学校給食センターの再整備

平成 29 年度の供用開始に向けて、民間の資金やノウハウを活用した公共事業の実施手法の一つである P F I を導入し、再整備を進めます。

◆ 南部児童文化センターの廃止

児童を対象とした社会教育事業が全市的に展開されていることや児童の利用人数が減少していることに加え、老朽化が著しいことから、施設を廃止することとし、近隣の社会教育施設に機能を統合します。

【数値目標】 経費の削減

(平成 25 年度：5,300 千円 ⇒ 平成 27 年度：0 円)

(4) 新たな執行体制の確立

◆ 動物公園の園長職等の登用

動物公園リスタート構想の的確な事業展開と進行管理を進めていくため、園長職等に動物及び動物園に高い見識のある人材を外部から登用します。